

## 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	27,637,428,526	25,642,207,687	1,995,220,839
有形固定資産	21,206,494,342	18,507,340,974	2,699,153,368
土地	5,845,183,487	5,845,183,487	0
建物	13,645,939,280	6,474,433,444	7,171,505,836
構築物	261,091,468	168,875,296	92,216,172
教育研究用機器備品	308,824,088	166,294,654	142,529,434
管理用機器備品	9,640,386	12,192,125	△ 2,551,739
図書	1,109,038,133	1,091,344,273	17,693,860
車両	11,273,479	14,182,759	△ 2,909,280
美術・工芸品	15,504,021	15,504,021	0
建設仮勘定	0	4,719,330,915	△ 4,719,330,915
特定資産	6,188,767,119	6,789,397,156	△ 600,630,037
第2号基本金引当特定資産	0	400,000,000	△ 400,000,000
第3号基本金引当特定資産	810,000,000	810,000,000	0
退職給与引当特定資産	976,312,070	946,942,107	29,369,963
減価償却引当特定資産	4,102,455,049	4,102,455,049	0
施設整備引当特定資産	300,000,000	530,000,000	△ 230,000,000
その他の固定資産	242,167,065	345,469,557	△ 103,302,492
借地権	135,842,885	135,842,885	0
電話加入権	4,475,972	4,475,972	0
施設利用権	205,800	308,700	△ 102,900
有価証券(固定)	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
差入保証金	542,000	542,000	0
出資金	1,100,408	4,300,000	△ 3,199,592
流動資産	2,626,633,920	5,459,787,628	△ 2,833,153,708
現金・預金	2,326,457,887	5,119,590,970	△ 2,793,133,083
未収入金	133,543,352	283,799,603	△ 150,256,251
貯蔵品	25,499,892	22,155,702	3,344,190
販売用品	885,007	796,427	88,580
短期貸付金	100,000	230,000	△ 130,000
有価証券(流動)	100,000,000	0	100,000,000
修学旅行費預り資産	33,400,108	28,687,893	4,712,215
前払金	4,987,873	4,506,313	481,560
仮払金	1,759,801	20,720	1,739,081
資産の部合計	30,264,062,446	31,101,995,315	△ 837,932,869

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,986,538,497	3,235,803,839	△ 249,265,342
長期借入金	2,001,400,000	2,251,000,000	△ 249,600,000
長期未払金	8,826,427	16,234,591	△ 7,408,164
退職給与引当金	976,312,070	968,569,248	7,742,822
流動負債	1,381,784,904	1,457,633,099	△ 75,848,195
短期借入金	250,800,000	250,800,000	0
未 払 金	81,249,133	84,514,613	△ 3,265,480
前 受 金	934,806,084	1,005,822,268	△ 71,016,184
預 り 金	81,389,579	87,776,125	△ 6,386,546
修学旅行費預り金	33,540,108	28,720,093	4,820,015
負債の部合計	4,368,323,401	4,693,436,938	△ 325,113,537
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	32,959,804,744	31,416,618,472	1,543,186,272
第1号基本金	31,862,804,744	29,919,618,472	1,943,186,272
第2号基本金	0	400,000,000	△ 400,000,000
第3号基本金	810,000,000	810,000,000	0
第4号基本金	287,000,000	287,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,064,065,699	△ 5,008,060,095	△ 2,056,005,604
翌年度繰越収支差額	△ 7,064,065,699	△ 5,008,060,095	△ 2,056,005,604
純資産の部合計	25,895,739,045	26,408,558,377	△ 512,819,332
負債及び純資産の部合計	30,264,062,446	31,101,995,315	△ 837,932,869

## 注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

未収入金、貸付金及び出資金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

①大学、法人及び保育園については、期末要支給額 823,791,100円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校及び幼稚園については、期末要支給額 416,323,000円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

## たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

平成21年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他の経過項目の収支は純額で表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額	12,781,104,265円
4. 徴収不能引当金の合計額	学納金未収徴収不能引当金 10,359,400円
	出資金徴収不能引当金 3,199,592円
	合計 13,558,992円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地	2,220,492,470円
建物	1,946,378円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額 2,265,318,520円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度(令和6年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	200,000,000	203,337,000	3,337,000
	退職給与引当特定資産	100,000,000	101,170,000	1,170,000
	減価償却引当特定資産	1,728,766,160	1,816,301,800	87,535,640
	施設整備引当特定資産	0	0	0
	第3号基本金引当資産	69,129,660	76,133,750	7,004,090
	計〔満期保有目的の債券〕	〔 2,097,895,820〕	〔 2,196,942,550〕	〔 99,046,730〕
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	0	0	0
	退職給与引当特定資産	750,000,000	689,386,200	△ 60,613,800
	減価償却引当特定資産	2,003,688,889	1,896,713,550	△ 106,975,339
	施設整備引当特定資産	100,000,000	98,962,700	△ 1,037,300
	第3号基本金引当資産	710,000,000	575,294,400	△ 134,705,600
	計〔満期保有目的の債券〕	〔 3,563,688,889〕	〔 3,260,356,850〕	〔△ 303,332,039〕
合 計	有価証券	200,000,000	203,337,000	3,337,000
	退職給与引当特定資産	850,000,000	790,556,200	△ 59,443,800
	減価償却引当特定資産	3,732,455,049	3,713,015,350	△ 19,439,699
	施設整備引当特定資産	100,000,000	98,962,700	△ 1,037,300
	第3号基本金引当資産	779,129,660	651,428,150	△ 127,701,510
	時価のない有価証券	0		
	計〔満期保有目的の債券〕	〔 5,661,584,709〕		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	5,661,584,709	5,457,299,400	△ 204,285,309
株 式	0	0	0
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	5,661,584,709	5,457,299,400	△ 204,285,309
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	5,661,584,709		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	一般社団法人ニチジョクラブ
事 業 内 容	総合型地域スポーツクラブ
学校法人の出資状況	4,300,000円（430口）総出資に占める割合100%
出 資 の 状 況	令和3年12月13日 4,300,000円
当期中に学校法人が受け入れた 配当及び寄附の金額並びに学校 法人との資金、取引等の状況	なし
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	16,405,020円	5,164,582円
管理用機器備品	4,055,364円	728,640円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属 性	役員、法人等の 名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
理事	丸ビルあおい 法律事務所 (注1)	東京都 千代田区	-	弁護士	-	-	法律顧問	弁護士報酬	1,667,707	管)報酬・委託 手数料	-

(注1)当学園理事 浅田真弓が所属する法律事務所である。